

産業成長戦略（林業分野）の進捗状況等について

林業振興・環境部

4年後・10年後の目標達成に向けた確認資料(林業分野)

【4年後(平成27年度)】

| | | |
|--------------------------------|----------|-----------------------|
| ◆木材・木製品製造業出荷額等 (目標設定時(H22)) | (直近値H23) | (4年後の目標) |
| 150億円 | ⇒ 164億円 | ⇒ 190億円以上<H22比 +40億円> |

| 4年後の目標を達成するための要素と目標 | | | 要素に対する重要な施策・取組 | H25年度の到達点 | 現状分析 | H27(4年後)に向けた検証 |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 要素 | 4年後の増加目標 | 直近の到達状況 | | | | |
| 要素1 ・製材品の増加 | +40億円 | H23:14億円増(H22比) ※注:指標となる統計手法がH22と異なるため実態が不明 | ・加工体制の強化 | 10億円増加 | | |
| ● 関連要素1 原木生産 ・原木生産量の拡大 | +31.6万m3 | H24:6.1万m3増(H22比) | ・森林経営計画の推進 ・森の工場の推進 ・皆伐による原木の増産 | 19.6万m3増加 | ・森の工場の認定 (H25.3月末:54,900ha → H25.7月末:57,100ha) ・森林組合連合会共販所出荷量 (前年度同期(4~7月)末比較±0%) | |
| ● 関連要素2 担い手数 ・事業者や担い手の育成 | +87人 | H23:16人増(H22比) | ・新規就業者の確保 ・林業技術者養成研修の実施 | 50人増加 | ・緑の雇用事業集合研修への参加者 (H25年度新規参加者44名) | |
| ● 関連要素3 製材品の生産量 ・品質の向上と加工量の増大 | +7.6万m3 | H24:2.3万m3減(H22比) | ・大型製材工場等の施設整備の促進 ・既存事業者の加工力の増強 | 0.3万m3増加 | ・高知おおよ製材が稼働を開始(H25.8月) ・既存事業者の加工力強化を支援14社(H25.8末) | |
| ● 関連要素4 地産外商の促進 ・販売力の抜本強化 | ※注:販売窓口(高知木材センター)の取扱量 +2.1万m3(※H24比) (0.4万m3 → 2.5万m3) | - | ・新規の土佐材パートナー企業の確保 ・販売力の一元化(高知木材センター) | 0.4万m3増 (0.4万m3 → 0.8万m3) | ・新規土佐材パートナー企業数 (H25.3月末:45社 → H25.9月末(見込):54社) ・高知木材センターの取扱量 (前年度同期(4~7月)末比較112%) | |
| ● 関連要素5 バイオマス利用量 ・木質バイオマス利用の拡大 | +17.6万トン | H23:6.3万トン増(H21比) | ・木質バイオマス利用の拡大 | 8.8万トン増加 | ・木質バイオマスボイラーの導入 (H25.3月末:173台 → H25.9月末(見込):200台) | |

| |
|--------------------------------------|
| ■考慮しておくべきマイナス要素 |
| ・製材工場数の減少(過去5年で26%(高知22%)減少) |
| ・木材の総需要量の減少(過去5年で16%(高知9%(※素材需要量)減少) |

【10年後(平成33年度)】

| | | |
|--------------------------------|----------|-----------------------|
| ◆木材・木製品製造業出荷額等 (目標設定時(H22)) | (直近値H23) | (10年後の目標) |
| 150億円 | ⇒ 164億円 | ⇒ 200億円以上<H22比 +50億円> |

| さらなる飛躍へのポイント | 検討状況 | 戦術的方向性 |
|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| (原木生産) ・森林の集約化を一層推進 ・作業システムの改善による原木生産の効率化 | ・森林境界に精通した地元住民等と連携し境界の明確化を推進 ・森林所有者に対する(施業等)提案力の高い「森林施業プランナー」の育成配置 ・効率的な作業システムの検証(追求) ・事業地の安定的な確保対策の検討 | |
| (加工体制) ・単板工場の誘致 ・製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を強化 ・CLTの推進 | ・企業情報等の収集、優良企業へのアプローチの継続 ・県内事業者による大型製材工場立ち上げへの支援 ・品質の保証された製品の製造事業者の認証を推進(JAS等) ・CLT技術の確立、普及、CLT建物の建設促進、CLTパネル工場の整備検討、推進 | |
| (流通・販売) ・県外への流通・販売システムのさらなる強化 ・土佐材の知名度の向上による活発な取引 | ・県外中堅プレカット工場の販売先の確保、販売窓口の一元化 ・県外中堅ビルダー販売先の確保 ・郵別部材「土佐材パッケージ」の仕組みづくり | |
| (木質バイオマス) ・木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり | ・低質材を効率的に回収するシステムの研究、開発 ・広葉樹、竹材のバイオマス利用拡大を検討 | |

分野：林業分野

テーマ： 1. 原木生産の拡大（関連要素1、2）

【概要・目的】 「森の工場」による生産の集約化・効率化を進めるとともに、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなど、原木の生産・安定供給体制を整備し、収益の向上を図る。また、森林所有者に対して施業を提案する「森林施業プランナー」の育成や、森林整備の中核的な担い手である森林組合の経営改善を支援するとともに、効率的な生産システムを担える林業就業者の確保と技術力の向上に取り組む。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

1. 生産性の向上と原木の増産

- 森林経営計画の樹立 23,641ha
- 森林施業プランナー育成研修を開催し、新たに41名を育成
- 市町村の再造林補助事業へのかさ上げ支援（6市町村）
- 皆伐と更新に関する指針の作成（9月）
- 森の工場の拡大（目標面積 49,700ha：H25.3末累計）に向け事業体指導やPRに取り組み 54,900haを認定
- 木材安定供給プロジェクトチームの活動により、協定の締結の促進、事業地ごとの生産計画の確認による、事業者の進捗管理の実行
- 原木の計画出荷に向けた仕組みづくり
 - ・年間生産計画及び進捗管理、アイテム別の生産予測などの仕組みの運用
 - ・県森連が協定販売取引をH25からスタート（協定取引を前提に出荷者に対する手数料の軽減）
 - ・高知おとよ製材向け統一運賃単価の導入（県内3ランク）

2. 事業者や担い手の育成

- 中期経営計画策定森林組合を中心に、アクションプラン・レビューの実施により、PDCAサイクルが徐々に定着
- 副業型林家育成研修修了生20名のうち、5名が林業収入を得ている
- 林業労働力確保支援センターと連携した林業担い手確保の取り組みを行い、H24年3月末で林業担い手数は1,661人
- 県の研修に併せて緑の雇用制度による研修を活用することにより、基幹となる林業技術者の育成が進んだ
- 自伐林家等支援事業を活用し135人の自伐林家等が、森林整備を実行
- 効率的な作業システム導入のための勉強会や功程調査の実施（4事業体）
- 皆伐、再造林への支援策の周知

課題

1. 生産性の向上と原木の増産

- 森林経営計画制度の普及・定着

2. 事業者や担い手の育成

- 担い手確保と技術の向上

平成25年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

1. 生産性の向上と原木の増産

- 森林経営計画 35,000ha の認定（～H26.3月末）
- 森林経営計画作成説明会（市町村、森林組合、林業事業者等：124名）（5/14～8/2）
- 森林経営計画作成に関する個別指導（7市町村、19森林組合：89名）（5/1～7/24）
- 森林施業プランナー育成研修の実施（15事業体、19名）（8/2～12/10）
- 市町村長等への再造林補助事業へのかさ上げ支援の協力要請（通年）
- 「皆伐と更新の指針」パンフレット作成（10,000部）、配布
- 森の工場の拡大（目標面積 59,900ha：H26.3末累計）に向け事業体指導やPRなどを実施（通年）
- 高知県緊急間伐推進条例の延長に伴う高知県緊急間伐推進計画の策定（8/2）
- 木材安定供給プロジェクトチームの強化（4/15、7/22）
- 原木安定供給部会の開催（6/12）
 - 協定締結の促進を確認（県森連、素生連、森林整備公社、国有林、県）
- 原木安定に関する協定（県森連と72森林組合等（森組23、民間49）（7月末）
- 森連と森組が皆伐地の確保の取組を開始
- 共販所と事務所との連携による事業者への増産指導（生産計画の進捗管理と月別ローリング）

2. 事業者や担い手の育成

- 森林組合中期経営計画策定研修及びフォローアップ研修の実施（H25.6～H26.3）
- 林業技術者養成研修等の実施（H25.4/24～H26.1/17）
- 緑の雇用事業集合研修の実施（1年目：44名、2年目：51名、3年目61名、156名）（6/13～12/19）
- 高校生林業体験講習（7/29～8/2（12名）、8/12～8/16（14名）、高校生林業職場体験教室の実施（8/10（11名））
- 副業型林家育成研修の実施（9月～H26.3月）
- 先進地事業体現場技術者派遣等研修の実施（9月～H26.3月）
- 森林所有者や事業者に向けた市町村広報誌等を活用した事業の周知
- 効率的な作業システム導入のための勉強会や功程調査実施と働きかけ（2事業体）
- 林業事業者へ、高性能林業機械の導入、立木の購入、事業運転資金融資の支援による増産支援を説明

課題

1. 生産性の向上と原木の増産

- 素材生産事業者等との協定の拡大（実効性の確保）
- 在庫管理システムづくり（需給動向及び季節性を考慮した在庫と供給）
- 原木の虫害被害への対応

2. 事業者や担い手の育成

- 担い手確保と技術の向上

平成25年度下半期の取り組み（予定）

1. 生産性の向上と原木の増産

- 森林施業プランナー育成研修の実施（15事業体、19名）（8/2～12/10）
- 森林組合等素材生産事業者の事業地ごとの供給量の把握、進捗管理
- 森林組合等素材生産事業者の生産計画の拡大、協定の実効性の確保
- 公有林からの供給量の確保
- 原木流通コストの改善（通年供給システムの確立）
- 原木安定供給協定の締結促進
- 皆伐作業道等、架線への支援

2. 事業者や担い手の育成

- 副業型林家育成研修の実施（9月～H26.3月）
- 就業希望者向け林業体験（H26.2月）
- 林業就業相談会の実施（H26.2月）
- 先進地事業体現場技術者派遣等研修の実施（9月～H26.3月）
- 効率的な作業システム導入のための勉強会や功程調査の実施（7事業体）

【目指すべき姿（平成27年度末）】

1. 生産性の向上と原木の増産

- 原木生産量 72万 m³、森林経営計画の樹立 155千ha
- 施業林地を集約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことのできる「森の工場」や森林経営計画が整備されている
- 整備済「森の工場」面積 69,800ha
- 原木が安定供給され、大型製材工場等への協定取引が進んでいる
- コスト改善が進み、原木市場が原木増産のコーディネート役を発揮している

2. 事業者や担い手の育成

- 担い手 1,732人
- 低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している
- 効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている
- 年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる

平成25年度の到達点

- 原木生産量：60.0万 m³（H22比+19.6万 m³）
- 担い手数：1,695人（H22比+50人）

直近の成果（アウトカム等）

- 森の工場 2,200ha を認定（H25.3末累計 54,900ha → H25.7末累計 57,100ha）
- 緑の雇用事業集合研修への参加者 44名（H25年度新規）

【概要・目的】 高品質な製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

○高知おおとよ製材の事業着手

2. 県内加工事業体の生産力等の強化

○県内事業者による大型製材起業

・23年度委託事業でのプランを元に事業計画作成試行

・関係団体等との協議

○個別事業者の加工力の強化

・県産材加工力強化事業により、製材施設3施設、乾燥施設3施設、パイオマスボイラー1施設（繰越）を実施

課題

1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

○高知おおとよ製材の施設整備の遅れ

2. 県内加工事業体の生産力等の強化

○県内事業者による大型製材起業

・事業資金、事業用地の確保

・原木の安定調達のための地元素材生産事業者との協定

○個別事業者の加工力の強化

・事業計画の作成

平成25年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

○高知おおとよ製材の施設整備

・6月に新たに従業員13名雇用し31名体制

○高知おおとよ製材が稼働開始（8月26日）

2. 県内加工事業体の生産力等の強化

○県内事業者による大型製材起業

・関係団体等に対し大型製材の起業を提案及び調整、進め方の検討

○個別事業者の加工力の強化

・県産材加工力強化事業の実施

3. 高次加工体制の整備

○CLT建築推進協議会設立への準備

・関係者打ち合わせ（4/25）、準備会の開催（5/14）、学識経験者などへの説明

○CLT普及に向けた講演会の開催（5/14）

・日本CLT協会会長などが講師（参加者約130名）

○CLT建築推進協議会の設立等

・設立総会（7/12）、第1回幹事会（8/13）

・モデル建築物プロジェクト3チームの立ち上げ（9月（予定））

・CLTパネルに関する研修会（9/6）

課題

1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

○原木供給体制の整備

2. 県内加工事業体の生産力等の強化

○県内事業者による大型製材起業

・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備

・原木安定調達策の検討（地域内素材生産事業者との連携）

○個別事業者の加工力の強化

・加工力強化のための資金調達

平成25年度下半期の取り組み（予定）

1. 企業誘致等による大型加工施設の整備

2. 県内加工事業体の生産力等の強化

○県内事業者による大型製材起業

・関係団体等との協議

・事業計画の作成、検討

○県内事業者の加工力強化支援

3. 高次加工体制の整備

○CLT建築物の推進

・プロジェクトチームによる技術的なサポート

・CLT建築物の掘り起こし

・今後のCLT建築物設計の参考となる指針の作成

・国や関係機関等への提言、取り組み紹介（CLT建築推進に関連する法令の整備への後押し）

○CLTの普及（PR）

・シンポジウムの開催（10月22日（予定））

・講演会の開催

【目指すべき姿（平成27年度末）】

○製材品の生産量30万m³

○大型製材2工場設置、既存製材も設備更新等により競争力が増し、生産量を伸ばしている

○CLTパネル材料強度に関する基準の整備等

平成25年度の到達点

○製材品の生産量：22.7万m³（H22比+0.3万m³）

直近の成果（アウトカム等）

【概要・目的】 県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による物流システムづくり、県内販売窓口の一元化など、効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組む。また、生産者との連携強化や性能表示など製材品に付加価値を付ける取組、県産材を使った木造住宅の建築や公共的施設の整備への支援など、木材の地産地消とあわせ、県外消費地での展示会や商談会の開催といった地産外商も推進することで、県産材の需要拡大につながる販売力の強化に取り組む。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

1. 流通の統合・効率化

- 県外販売窓口の一元化に向け、(協)高知木材センターの体制強化について、同センターと県が協議を行い、専務理事に「営業推進」担当、常務理事に「製品化」担当の職を委任するなどの組織改正が行われた
- 複数事業者の製品を積み合わせた関西への定期便輸送を15回実施し、73m³を出荷した

2. 販売力の強化【地産外商】

- 県外12ヵ所の流通拠点を活用し、邸別21棟(H23:22棟)、ロット2,504m³(H23:962m³)を販売した
- 県外で土佐材を使用する住宅87棟(流通拠点活用を含む、H22:82棟)の建築を推進した
- JAS認定工場15社のうち2社が新たな区分の認定を受けた(機械等級区分構造用製材2、人工乾燥構造用製材1)
- JAS製品14,343m³(H23:12,813m³)を販売した

3. 販売力の強化【地産地消】

- 木造住宅フェアを開催し、12,000人が来場した
- 公共的施設等における木質化や木製品の導入が図られた(47団体、58施設)
- 県産木造住宅への支援を行った(424戸)
- 戸建て木造住宅の木造率が全国平均を上回った(全国87.1%、高知県88.2%)
- 県産材の利用促進に向けた市町村方針が県内全市町村で作成された
- こうち健康・省エネ住宅設計指針2011の普及

課題

1. 流通の統合・効率化

- 県外販売窓口の一元化に向けた大口需要の確保
- 製品の高品質化と供給体制の整備
- 共同乾燥・性能表示の推進

2. 販売力の強化【地産外商】

- 効果的な商談会や展示会の実施
- 流通拠点を利用した流通量の拡大

3. 販売力の強化【地産地消】

- 公共施設における木造・木質化の推進と予算の確保
- 効果的な県産材普及のためのPRの実施

平成25年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

1. 流通の統合・効率化

- 県外販売窓口の一元化
 - ・県の「販売力抜本強化」方針に関して業界団体と意見交換：3回
 - ・販売力の抜本強化のための業界団体との打合せ：2回
 - ・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチームの設置(7/25)及び開催(9/11)

2. 販売力の強化【地産外商】

- 土佐材流通促進協議会で年間を通した商談会や展示会を計画し、実施中
 - ・県外に設置した流通拠点を活用した展示会開催：3回(神戸4/23、名古屋5/25、5/26、福岡7/26)
 - ・県内合同市(高知9/22)
 - ・土佐材パートナー企業意見交換会の開催：1回(大阪8社、4/23)
 - ・土佐材商談会の開催：2回(東京21社25名、5/27)(大阪9/3(予定))
 - ・産地(高知)セミナーの開催：3回(関西地区から4名+19名+15名)(4/19~20、5/11~12、8/17~18)

○流通拠点の設置と活用

- ・既存の流通拠点11ヵ所(1ヵ所統合)と協定を締結し、利用開始
- ・新規の流通拠点1ヵ所(関東)と協定を締結し、利用開始

○土佐材パートナー企業新規申し込み11件(H25.9未見込54社(累計))

3. 販売力の強化【地産地消】

- 県産材利用拡大に向けた事業のPR
 - ・各林業事務所による地域への説明
 - ・木材利用ポイント及びこうちの木の住まいづくり助成事業の説明会(4回)
- 公共施設での木造・木質化の一層の推進
- 県産材利用推進本部幹事会(8/8)及び本部会(9/3)の開催
- 木材普及推進協議会との連携の強化
 - ・木と人出会い館情報と連動したスポットCMの作成
 - ・木と人出会い館による住宅相談会(エコ建築カフェ)の開催
 - ・木造住宅フェア開催委託業務の契約締結
 - ・木と人出会い館バスツアーの開催

課題

1. 流通の統合・効率化

- 販売力抜本強化のための先行モデル的な取り組みの検討
- 製材品の品質基準づくり等

2. 販売力の強化【地産外商】

- 効果的な商談会や展示会の実施
- 流通拠点を利用した流通量の拡大

3. 販売力の強化【地産地消】

- 新たな分野における木材利用の検討

平成25年度下半期の取り組み(予定)

1. 流通の統合・効率化

- 販売力の抜本強化のための専門検討会の開催
- 先行モデル的なロット取引先の相手先・地域の調査
 - ・県外中堅プレカット工場、中堅ビルダー等の新たな販路開拓
- 製品の高品質化と供給体制づくりの検討
 - ・共同乾燥・性能表示による品質確保
- 邸別出荷を拡大するための土佐材パッケージの検討

2. 販売力の強化【地産外商】

- 土佐材流通促進協議会による商談会や展示会の実施(流通拠点の活用)
 - ・土佐材展示会(県内合同市2月、名古屋10月、茨城11/22)
 - ・ジャパンホームショー参加(東京10/23~25)
 - ・産地(高知)セミナー等の開催
 - ・商談会、展示会等の来場者への営業(フォロー)

3. 販売力の強化【地産地消】

- 木造住宅フェアの開催(木造住宅のPR)
- 木造化ワーキンググループによる検討会の開催
- 市町村に対する木造・木質化に関する情報の提供
- 新たな分野における木材利用の検討
 - ・CLTによる木造施設の建設
 - ・土木工事における新たな木材利用の検討

【目指すべき姿(平成27年度末)】

1. 流通の統合・効率化

- 流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している

2. 販売力の強化【地産外商】

- 県外の土佐材等の建築棟数150棟/年間
- JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合が30%以上となっている

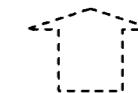
3. 販売力の強化【地産地消】

- 公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている
- 戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている
- 県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている

平成25年度の到達点

- 地産外商の促進(販売窓口(高知木材センター)の取扱量):0.8万m³(H24比+0.4万m³)

直近の成果(アウトカム等)



分野：林業分野

テーマ：4-①. 木質バイオマス利用の拡大【熱利用関係】（関連要素5）

【概要・目的】 放置されている林地残材の収集・運搬などへの支援や、木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、一定の地域内で木質バイオマスを効率的に利用する仕組みの構築、また、パルプ・チップや発電を含めた多用途への対応を考えた仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

1. 原料供給対策

- 木質ペレット製造施設の整備（5工場）
- C材の搬出補助の事業要望調査
- 木質燃料となるオガ粉製造施設の整備（1カ所）
- 既存木質ペレット製造施設の改良

2. 利用促進対策

- 木質バイオマスボイラーの導入28台（H24年度末累計173台）
- 多業種にわたり木質バイオマスボイラーが普及
- 安芸地域における地域循環システムの仕組みづくりの協議

3. 事業化対策

- 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の開催
- 木質バイオマス勉強会の開催

課題

1. 原料供給対策

- 今後の木質バイオマスボイラー及び発電に伴い、県内産の木質燃料の供給体制の強化

2. 利用促進対策

- イニシャル、ランニングのコスト高の削減

平成25年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

1. 原料供給対策

- C材の搬出補助の事業要望調査
- 事業者への個別ヒアリング及び現地指導

2. 利用促進対策

- 木質バイオマスボイラー導入の事業計画の審査
- 燃焼灰再生利用に関する検討会の開催
 - ・庁内関係課検討会（4/22、5/20、6/6、7/25）
 - ・燃焼灰現地調査（4/11、4/25、4/30、5/1）
- 木質バイオマス利用促進協議会の開催
 - ・運営委員会（7/26）、協議会（8/6）

課題

1. 原料供給対策

- 燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
- 県産木質ペレット等の増産に向けた新たな製造施設の整備

2. 利用促進対策

- 木質バイオマスボイラーの低価格化や燃焼効率の向上など機器の改良
- 燃焼灰の処理
- 木質ペレットの年間を通じた利用に繋がる事業者の掘り起こし

3. 事業化対策

- 地域循環システムの構築に向けた関係者の意思疎通

平成25年度下半期の取り組み（予定）

1. 原料供給対策

- 県内木質ペレット製造事業者の実態調査の実施
- 木質ペレット製造施設整備の進捗管理
- 木質ペレットの品質確保のための検討

2. 利用促進対策

- 木質バイオマスボイラー導入の事業計画の審査
- 木質バイオマスへの取り組みについてのPR
- 燃焼灰再生利用に関する指針の作成
- 西部地域のペレット需要の掘り起こし
- 低コストボイラーの検討

3. 事業化対策

- 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の開催
- 木質バイオマス勉強会の開催
- 安芸地域における地域循環システムの仕組みづくり

【目指すべき姿（平成27年度末）】

1. 原料供給対策

- 木質バイオマス年間利用量40.3万トン
- 林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギーをはじめ、様々な用途で有効利用されている
- 森林からの収集量23.5万トン
- 製材工場等からの収集量16.8万トン

2. 利用促進対策、3. 事業化対策

- ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている

平成25年度の到達点

- バイオマス利用量：31.5万トン（H21比+8.8万トン）

直近の成果（アウトカム等）

- 木質バイオマスボイラー27台の事業計画を承認（H25.3末累計173台 → H25.9末累計200台）

【概要・目的】 放置されている林地残材の収集・運搬などへの支援や、木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、一定の地域内で木質バイオマスを効率的に利用する仕組みの構築、また、パルプ・チップや発電を含めた多様な用途への対応を考えた仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

1. 原料供給対策

- C材の搬出補助の事業要望調査

2. 事業化対策

- 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の開催
- 木質バイオマス勉強会の開催
- 発電用木質バイオマス証明ガイドラインの周知と自主行動規範策定が始まる
- 木質バイオマス発電施設について2カ所での整備を検討

課題

1. 原料供給対策

- 今後の木質バイオマスポイラー及び発電に伴い、県内産の木質燃料の供給体制の強化

2. 事業化対策

- 原木の生産から木質燃料への加工、利用者の関係者間の取り組みの意思疎通をしっかりと結びつけることが必要

平成25年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

1. 原料供給対策

- C材の搬出補助の事業要望調査
- 事業者への個別ヒアリング及び現地指導
- 木質バイオマス発電用の原木の安定供給に向けた勉強会の開催
(幡多地域で4回開催) (5/1、5/9、6/7、9/10)

2. 事業化対策

- 発電用木質バイオマス証明ガイドラインの周知と自主行動規範策定指導
- 木質バイオマス発電事業2カ所の補助金の交付を決定(H27年稼働予定)
 - ・高知市(年間送電量3,600万kWh)(4/26)
 - ・宿毛市(年間送電量4,400万kWh)(5/23)

課題

1. 原料供給対策

- 燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
- エネルギー利用にも対応した森林経営計画の策定

2. 事業化対策

- 発電用木質バイオマス証明ガイドライン自主行動規範の策定
- バイオマス証明の事業者認定
- 燃焼灰の処理

平成25年度下半期の取り組み(予定)

1. 原料供給対策

- 木質バイオマス燃料となる、原木の収集・チップ加工体制について勉強会を定期的開催

2. 事業化対策

- 発電用木質バイオマス証明ガイドラインの周知
- 木質バイオマス発電施設整備の進捗管理
- 新たな木質バイオマス発電施設の可能性の検討

【目指すべき姿(平成27年度末)】

- 木質バイオマス年間利用量40.3万トン
- 林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギーをはじめ、様々な用途で有効利用されている
- 森林からの収集量23.5万トン
- 製材工場等からの収集量16.8万トン

平成25年度の到達点

- バイオマス利用量：31.5万トン(H21比+8.8万トン)

直近の成果(アウトカム等)

- 木質バイオマス発電所2カ所(高知市、宿毛市)が施設整備等に着手

【概要・目的】 森の資源を活かし、中山間地域での所得向上や活性化を図るため、特用林産物の生産や販売活動への支援を行う。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

特用林産物等の生産の振興

- キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援
(安芸地域) 土佐備長炭の生産、出荷、販売体制の強化
(嶺北地域) シキミ、サカキの生産拠点づくり
(仁淀川地域) シキミ、サカキの販路の拡大
(高幡地域) シイタケ生産の拡大
(幡多地域) 備長炭生産拠点の整備
- 県内備長炭生産の炭窯の整備 (H24年度末累計 50基)
- H24年度末累計で新たに13名が炭の生産に従事 (東洋町4名、室戸市1名、大月町8名)
- 特用林産新規就業者支援事業により4人の研修生が研修を修了、うち3人が土佐備長炭の製炭を継続、うち1人が原木シイタケ栽培を継続

課題

特用林産物等の生産の振興

- 動き始めた取組の定着
- 地域アクションプランにまで上がらない各地域の取組の掘り起こし
- 研修修了者が地域で定着できる体制づくりが必要

平成25年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

特用林産物等の生産の振興

- キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援
(安芸地域) 土佐備長炭の生産、出荷、販売体制の強化
・共同窯の整備に向けた準備
(嶺北地域) シキミ、サカキの生産拠点づくり
・特用林産物(生産・販売拠点)カルテ作成調査、上半期出荷量の把握
(仁淀川地域) シキミ、サカキの販路の拡大
・特用林産物(生産・販売拠点)カルテ作成調査
・マッシュルーム生産施設整備(乾燥機)導入支援
・サントリー(株)、仁淀川森林組合、中央西林業事務所が竹炭販売促進について打ち合わせ(6/14)
- (高幡地域) シイタケ生産の拡大
・県椎茸品評会の実施(5/30)
・全農全国椎茸品評会の実施(6/11~13)
・種菌活着調査
- (幡多地域) 備長炭生産拠点の整備
・共同窯の整備に向けた準備
- 全国備長炭会議の開催に向けた調整
・各生産者グループの意見の聞き取り及び調整
- 特用林産新規就業者支援事業によるOJT研修修了2名(前年度からの継続)
- 特用林産新規就業者支援事業により新たに4人の新規研修生が決定、OJT研修を開始(H25.6/27~H26.3末)

課題

特用林産物等の生産の振興

- 高齢化が進む中山間地域での生産体制を支える仕組みづくり
- シキミ、サカキにおいて、高齢でも栽培できる生産技術の確立
- 販路拡大(シキミ・サカキ)

平成25年度下半期の取り組み(予定)

特用林産物等の生産の振興

- キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援
(安芸地域) 土佐備長炭の生産、出荷、販売体制の強化
・共同窯の整備
(嶺北地域) シキミ、サカキの生産拠点づくり
・病害虫等調査、研修会の開催
(仁淀川地域) シキミ、サカキの販路の拡大
・研修会開催
(高幡地域) シイタケ生産の拡大
・ほだ場調査講習会
・消費宣伝活動
・栽培講習会
・管内ほだ場巡回
(幡多地域) 備長炭生産拠点の整備
・共同窯の整備
- 全国備長炭会議の開催(3月予定)

【目指すべき姿(平成27年度末)】

- 地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている

平成25年度の到達点

- 各取り組みにおける地域の生産体制の強化
(参考) H24生産量：生シイタケ432トン、乾燥シイタケ25トン、シキミ・サカキ274t、土佐備長炭908トン

直近の成果(アウトカム等)

【概要・目的】 荒廃森林の解消に向けて、公益性の高い森林の保育間伐を積極的に推進するとともに、今後、原木の増産に伴い増加する皆伐の跡地について、再生林の支援やシカの被害対策により適切に更新を促し、循環型の林業を進める。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

1. 持続可能な森林づくり

- 森林整備加速化・林業再生事業等により、境界明確化を実施 785ha
- 森林経営計画の樹立 23,641ha

2. 荒廃森林の解消

- 「協働の森」の協定件数 51 件 (H18～24 締結件数 57 件)
- 「協働の森」パートナーズ協定企業と協定締結市町村との結びつきが深まり順調に更新協定が行われた (9 件)
- 「協働の森」協定森林の間伐面積 409ha (H18～24 累計：2,455ha)
- 県オフセット・クレジット市場拡大事業委託を 6 社と契約し、オフセットプロバイダーを活用した新たな市場開拓を開始 (委託販売実績：5 件 11t-CO2)
- 四国 4 県連携施策により「四国 4 県連携オフセット・クレジット活用連携協議会」を設立し、四国内のカーボン・オフセットを推進。(協議会 5 回、研修会 1 回、啓発イベント 3 回)
- J-VER の販売実績：26 件 (削減クレジット 25 件 579t-CO2、吸収 1 件 1t-CO2)
- 県産業振興センターへの委託により地方検証人を 1 名育成

課題

1. 持続可能な森林づくり

- 森林経営計画制度の普及・定着

2. 荒廃森林の解消

- カーボン・オフセットの普及促進とクレジットの販売サポートによる J-VER 販売の新たな戦略

平成25年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

1. 持続可能な森林づくり

- 森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成説明会 (市町村、森林組合、林業事業者等：124 名) (5/14～8/2)
- 森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成に関する個別指導 (7 市町村、19 森林組合：89 名) (5/1～7/24)
- 森林整備地域活動支援交付金事業の実施 (6 月～H26.3 月)
- 森林境界明確化促進事業の実施 (6 月～H26.3 月)
- 「低コスト育林指針」策定に関する関係機関との協議 (7 回) 及び意見聴取

2. 荒廃森林の解消

- 高知県緊急間伐推進条例の延長に伴う高知県緊急間伐推進計画の策定 (8/2)
- 「協働の森」協定件数 52 件 (新規協定件数 2 件)
- 本年度から開始した J-クレジット制度に準拠した制度として位置付けられる高知県版 J-クレジット制度 (仮称) の創設
- 新たな市場開拓として県オフセット・クレジット市場拡大事業委託を実施
- 県内建設業者を対象としたカーボン・オフセットの普及

課題

1. 持続可能な森林づくり

- 森林経営計画制度の普及・定着

2. 荒廃森林の解消

- 既存の高知県 J-VER プロジェクトの高知県版 J-クレジット (仮称) のプロジェクトへの円滑な移行
- 一般県民 (最終消費者) へ向けたカーボン・オフセットの普及によるクレジットニーズの拡大

平成25年度下半期の取り組み (予定)

1. 持続可能な森林づくり

- 森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成個別指導 (市町村、森林組合、林業事業者等) (～H26.3 月)
- 森林整備地域活動支援交付金事業の実施 (6 月～H26.3 月)
- 森林境界明確化促進事業の実施 (6 月～H26.3 月)

2. 荒廃森林の解消

- 「協働の森」協定件数 54 件 (新規協定件数 2 件)
- 「協働の森」協定森林の間伐面積 300ha
- 高知県版 J-クレジット (仮称) への移行及び普及啓発による新規プロジェクトの創出
- 普及啓発やマッチングのイベント開催及び営業活動によりカーボン・オフセット市場を活性化

【目指すべき姿 (平成27年度末)】

1. 持続可能な森林づくり

- 持続可能な森林づくりが行われている

2. 荒廃森林の解消

- 間伐の必要性が周知されるとともに、適正な森林管理が行われている
- 間伐面積 (H25～H27)：23,000ha (保育間伐 12,000ha、利用間伐 11,000ha)
- 「協働の森」協定件数 60 件
- 「協働の森」協定森林の間伐面積 3,300ha (H18～H27)
- 削減クレジット発行量 18,000t-CO2
- 吸収クレジット発行量 60,000t-CO2

平成25年度の到達点

- 間伐面積：7,300ha (保育間伐 4,000ha、利用間伐 3,300ha)
- 「協働の森」協定件数 54 件
- 削減クレジット発行量 20,000t-CO2
- 吸収クレジット発行量 10,000t-CO2

直近の成果 (アウトカム等)

- 「協働の森」協定件数 52 件 (新規協定件数 2 件)
- 削減クレジット発行量 20,257t-CO2 (H25.9 末累計 (見込))
- 吸収クレジット発行量 8,939t-CO2 (H25.9 末累計 (見込))